



主 要 目 次

告 示

- 73 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定施術機関の廃止（福祉保健総務課）
- 74 知事指定薬物の指定の失効（感染症対策・薬務課）
- 75 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定（障害福祉課）
- 76 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定更新（障害福祉課）
- 77 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の廃止（障害福祉課）
- 78 県営土地改良事業の工事完了（農地建設課）
- 79 換地処分の届出（農地整備課）
- 80 用途地域内の建築制限の特例を認めるための意見の聴取（建築住宅課）

公 告

予算の公表（財政課）

選挙管理委員会告示

- 24 衆議院小選挙区選出議員選挙における選挙会の日時及び場所の指定（選挙管理委員会）
- 25 衆議院比例代表選出議員選挙における選挙分会の日時及び場所の指定（選挙管理委員会）
- 26 最高裁判所裁判官国民審査における審査分会の日時及び場所の指定（選挙管理委員会）

教育委員会規則

- 1 新潟県立学校の分校に関する規則（高等学校教育課）

雑 報

一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第73号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり指定施術機関から事業の廃止の届出があった。

令和8年2月3日

新潟県知事 花 角 英 世

氏 名	住 所 (開設者の場合は施術所等の名称及び所在地)	廃 止 年 月 日
星名 三彦	星名接骨院 十日町市上新井103	令和7年12月31日

◎新潟県告示第74号

新潟県薬物の濫用の防止に関する条例（平成26年新潟県条例第88号。以下「条例」という。）第17条第1項の規定により、知事指定薬物が次のとおり指定の効力を失ったので、同条第2項の規定により告示する。

令和8年2月3日

新潟県知事 花 角 英 世

1 失効する知事指定薬物の名称

- (1) 3－{2－[(シクロプロピル)（メチル）アミノ]エチル}－1H－インドール－4－オール（通称名：4HO－McPT、4OH－McPT、4－hydroxy McPT）及びその塩類
- (2) 2－[(4－イソプロポキシフェニル)メチル]－5－ニトロ－1－[2－（ピロリジン－1－イル）エチル]－1H－ベンゾ[d]イミダゾール（通称名：N－Pyrrolidino－isotonitazene、Isotonitazepyrne）及びその塩類
- (3) 2－{2－[(2,3－ジヒドロベンゾフラン－5－イル)メチル]－5－ニトロ－1H－ベンゾ[d]イミダゾール－1－イル}－N,N－ジエチルエタン－1－アミン（通称名：Ethyleneoxynitazene、Tetrahydrofuranitazene）及びその塩類

2 失効の理由

当該知事指定薬物が条例第2条第1項第5号に規定する薬物に該当するに至ったため。

3 失効年月日

令和8年1月31日

4 罰則の適用

条例第26条から第30条までの規定は、当該知事指定薬物の指定の失効前にした行為についても、これを適用する。

◎新潟県告示第75号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）を次のとおり指定した。

令和8年2月3日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	指定年月日
在宅看護センターゆるハピ	村上市山居町1－15－17ラ・メール 倶楽部駅前D	育成医療・更生医療	令和8年2月1日
ウラダテ調剤薬局	三条市西裏館1丁目9番41号	育成医療・更生医療	令和8年2月1日
えはら薬局 塚野目店	三条市塚野目4－19－17	育成医療・更生医療	令和8年2月1日

◎新潟県告示第76号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第60条第1項の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）の指定を次のとおり更新した。

令和8年2月3日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	更新年月日
ALPHAS薬局 分水店	燕市地蔵堂本町三丁目4番14号	育成医療・更生医療	令和8年2月1日

◎新潟県告示第77号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

令和8年2月3日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	担当する医療の 種 類	廃止年月日
アイン薬局 西裏館店	三条市西裏館 1 丁目 9 番 41 号	育成医療・更生医療	令和 8 年 1 月 31 日
しなの薬局 塚野目店	三条市塚野目 4 - 19 - 17	育成医療・更生医療	令和 8 年 2 月 1 日
ウラダテ調剤薬局	三条市西裏館 1 - 10 - 44	育成医療・更生医療	令和 8 年 1 月 31 日

◎新潟県告示第78号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により計画を定めて実施した次の県営土地改良事業の工事が完了した。

令和 8 年 2 月 3 日

新潟県知事 花 角 英 世

地 区 名	事業名	市町村名	完了年月日
芹田	農用地保全施設整備（ため池等整備「地震・豪雨対策型」）事業	阿賀町	令和 7 年 10 月 28 日

◎新潟県告示第79号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第54条第3項の規定により、早出川土地改良区から区画整理（非補助）事業桑山地区（全換地区）に係る換地処分をした旨の届出があった。

令和 8 年 2 月 3 日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第80号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第48条第15項の規定により、同条第11項ただし書の規定による許可をすることについて、次のとおり公開による意見の聴取を行う。

令和 8 年 2 月 3 日

新潟県知事 花 角 英 世

1 日時

令和 8 年 2 月 17 日（火）午後 1 時 00 分から

2 場所

安田公民館 3 階 大会議室
阿賀野市保田 1756 番地 1

3 意見の聴取の事由

下記 4 による建築は、当該地域においては原則として禁止しているが、安全上若しくは防火上の危険の度若しくは衛生上の有害の度が低いか、又は公益上やむを得ないかどうかについて利害関係者の意見を聴くため。

4 建築計画の概要

(1) 申請者の住所及び名称

愛知県江南市般若町南山 281 番地
真丸特殊紙業株式会社 代表取締役社長 笹野 周作

(2) 申請地

阿賀野市かがやき 6306-18、6306-19、6306-21、6306-25

(3) 主要用途

工場

(4) 工事種別

増築

(5) 構造・規模

鉄骨造ほか 地上2階（うち、増築部分 鉄筋コンクリート造 地上1階）
建築面積 7,860.51平方メートル（うち、増築部分 38.88平方メートル）
延べ面積 9,152.61平方メートル（うち、増築部分 38.88平方メートル）

公 告

予算の公表について（公告）

令和8年1月23日専決処分をした令和7年度新潟県一般会計補正予算の要領は、次のとおりである。

令和8年2月3日

新潟県知事 花 角 英 世

令和7年度新潟県一般会計補正予算

令和7年度新潟県一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,507,556千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,288,814,806千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正 1 歳 入					
款	項	補正前の額	補正額	計	
第9款 国庫支出金		千円 145,832,439	千円 1,507,556	千円 147,339,995	
	第3項 委託金	4,689,259	1,507,556	6,196,815	
歳 入	合 計	1,287,307,250	1,507,556	1,288,814,806	

2 歳 出				
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
第 2 款 総 務 費		36,420,708 千円	1,507,556 千円	37,928,264 千円
	第 6 項 選 挙 費	1,309,833	1,507,556	2,817,389
歳	出 合 計	1,287,307,250	1,507,556	1,288,814,806

◎新潟県選挙管理委員会告示第24号

令和8年2月8日執行の衆議院小選挙区選出議員選挙について、各選挙区における選挙会を開催する日時及び場所を次のとおり定めた。

令和8年2月3日

新潟県選挙管理委員会

委員長 桜井 甚一

選挙区名	日	時	場 所
第1区選挙区	令和8年2月11日	午後1時	新潟県庁西回廊2階講堂
第2区選挙区	令和8年2月11日	午後1時	新潟県庁西回廊2階講堂
第3区選挙区	令和8年2月11日	午後1時	新潟県庁西回廊2階講堂
第4区選挙区	令和8年2月11日	午後1時	新潟県庁西回廊2階講堂
第5区選挙区	令和8年2月11日	午後1時	新潟県庁西回廊2階講堂

◎新潟県選挙管理委員会告示第25号

令和8年2月8日執行の衆議院比例代表選出議員選挙における新潟県選挙分会を開催する日時及び場所を次のとおり定めた。

令和8年2月3日

新潟県選挙管理委員会

委員長 桜井 甚一

- 1 日 時 令和8年2月11日 午後2時30分
- 2 場 所 新潟県庁西回廊2階講堂

◎新潟県選挙管理委員会告示第26号

令和8年2月8日執行の最高裁判所裁判官国民審査について、新潟県審査分会を開催する日時及び場所を次のとおり定めた。

令和8年2月3日

新潟県選挙管理委員会

委員長 桜井 甚一

- 1 日 時 令和8年2月11日 午後2時30分
- 2 場 所 新潟県庁西回廊2階講堂

教育委員会規則

新潟県立学校の分校に関する規則をここに公布する。

令和8年2月3日

新潟県教育委員会

教育長 太田 勇二

新潟県教育委員会規則第1号

新潟県立学校の分校に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、新潟県立学校条例（昭和39年新潟県条例第46号）第1条第2項の規定による新潟県立学校の分校（以下「分校」という。）の設置等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(名称及び位置)

第2条 分校の名称、位置は、別表のとおりとする。

附 則

この規則は、令和8年4月1日から施行する。

別表（第2条関係）

名 称	位 置
新 潟 県 立 佐 渡 高 等 学 校 相 川 分 校	佐 渡 市
新 潟 県 立 佐 渡 高 等 学 校 両 津 キ ャ ン パ ス	佐 渡 市
新 潟 県 立 長 岡 聾 学 校 高 田 分 校	上 越 市
新 潟 県 立 江 南 高 等 特 別 支 援 学 校 川 岸 分 校	新 潟 市
新 潟 県 立 新 発 田 竹 俣 特 別 支 援 学 校 い じ む の 分 校	新 発 田 市
新 潟 県 立 五 泉 特 別 支 援 学 校 村 松 分 校	五 泉 市
新 潟 県 立 月 ヱ 岡 特 別 支 援 学 校 見 附 分 校	見 附 市
新 潟 県 立 高 田 特 別 支 援 学 校 白 嶺 分 校	糸 魚 川 市
新 潟 県 立 上 越 特 別 支 援 学 校 有 恒 学 舎	上 越 市
新 潟 県 立 柏 崎 特 別 支 援 学 校 の ぎ く 分 校	長 岡 市

雑 報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立看護大学会計規則第17条第1項の規定により、基礎看護学実習室映像・音響設備の調達について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和8年2月3日

公立大学法人新潟県立看護大学 理事長 神田 清子

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称及び数量

公立大学法人新潟県立看護大学基礎看護学実習室映像・音響設備一式の調達

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和8年3月31日（火）

(4) 納入場所

公立大学法人新潟県立看護大学（新潟県上越市新南町240番地）

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問い合わせ等

(1) 交付期間

令和8年2月3日（火）から令和8年2月10日（火）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律

に規定する休日を除く。)の各日の午前 9 時から午後 5 時まで

(2) 交付場所

新潟県立看護大学総務課庶務係 (新潟県上越市新南町240番地)

なお、上記の場所で交付するほか、新潟県立看護大学ホームページでも公開する。

(3) 問い合わせ方法

入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和 8 年 2 月 18 日 (水) 午前 10 時

(2) 場所 新潟県上越市新南町240番地

公立大学法人新潟県立看護大学 1 階 第 1 会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立看護大学契約事務取扱規程 (以下「契約事務取扱規程」という。)第 2 条及び第 3 条の規定に該当しない者であること。

(2) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「文具・事務機器」又は「電機・通信機器」に登載されている者であること。

(3) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

(4) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 新潟県内に本店又は営業所を有し、納入物品に係るアフターサービスの体制が整備されている者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例 (平成 23 年新潟県条例第 23 号) 第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 後記 5 に定めるところにより、競争入札参加申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立看護大学理事長から確認を受けている者であること。

5 競争入札参加申請書等の提出

本件入札に参加することを希望する者は、入札説明書に定めるところにより競争入札参加申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立看護大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、入札説明書に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加申請書等の提出

ア 提出期限

令和 8 年 2 月 12 日 (木) 午後 5 時まで

イ 提出場所

新潟県上越市新南町240番地 公立大学法人新潟県立看護大学総務課庶務係

ウ 提出方法

本人 (法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参又は郵送とする。(郵送の場合は、書留に限る。)

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、上記書類提出者に対して令和 8 年 2 月 13 日 (金) 午後 5 時までにそれぞれ通知する。

6 入札手続等

(1) 入札の方法

入札は、次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した入札書を封書の上、3 (2) に定める場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便 (封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に 1 (1) の調達案件の名称及び 3 (1) に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって、3 (1) に定める入札執行日の前日の午後 5 時 15 分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他は、入札説明書による。

7 入札の無効

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

入札金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、契約事務取扱規程第8条各号に該当する場合は、免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加申請書等の取扱い

ア 競争入札参加申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 本件に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がない時は契約を締結しない場合がある。）

オ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立看護大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。